

第20回 がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会 議事次第

日時:令和4年3月4日(金)

17:00~19:00

場所:オンライン開催

1 開会

2 議題

- (1) がん診療連携拠点病院の指定等について
- (2) その他

【資料】

議事次第

資料1 がん診療連携拠点病院の指定等について

資料2 新規指定・指定更新・指定類型変更の医療機関一覧(案)

参考資料1 がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会開催要綱

参考資料2 がん診療連携拠点病院等の整備について

(平成30年7月31日付健発0731第1号厚生労働省健康局長通知)

参考資料3 都道府県の推薦について(都道府県提出資料)

参考資料4 金沢大学附属病院に対する措置に関する意見書(村本構成員提出資料)

第20回がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会	資料 1
令和4年3月4日	

がん診療連携拠点病院の指定等について

厚生労働省健康局
がん・疾病対策課

がん診療連携拠点病院等の種類（H30.7月 整備指針）

地域がん診療連携拠点病院

- がんの医療圏に1カ所整備し、専門的ながん医療の提供、がん診療の連携協力体制の整備、がん患者に対する相談支援及び情報提供を担う。
- 診療体制、診療従事者、診療実績、研修の提供、情報の収集提供体制等について満たすべき要件がある。

地域がん診療連携拠点病院（高度型）

- 拠点病院の必須要件を満たし、望ましい要件を複数満たす。
- 同一医療圏のうち診療実績が最も優れている、高度な放射線治療の実施が可能、相談支援センターへの医療従事者の配置や緩和ケアセンターの整備、医療安全に関する取組、等の条件を満たし、診療機能が高いと判断された場合に同一医療圏に1カ所のみ指定。

地域がん診療連携拠点病院（特例型）

- 平成31年以後に既指定の拠点病院で、指定要件の充足状況が不十分であると判断された場合に経過措置的に指定類型を見直す。

都道府県がん診療連携拠点病院

- 都道府県におけるがん診療の質の向上及びがん診療連携協力体制の構築、PDCAサイクルの確保に関し、中心的な役割を果たす。

国立がん研究センター

- 我が国全体のがん医療の向上を牽引していくために、医師、その他の診療従事者の育成、都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会の開催などが要件化されている。

特定領域がん診療連携拠点病院

- 特定のがんについて、当該都道府県内の最も多くの患者を診療する医療機関を指定する。

地域がん診療病院

- 隣接するがんの医療圏のがん診療連携拠点病院との連携を前提にグループとして指定し、がん診療連携拠点病院の無いがんの医療圏に1カ所整備する。

がん診療連携拠点病院: 405か所

- 都道府県知事はその診療機能等が高いものとして推薦し指定の検討会で指定される。
- 高い診療機能、多様な治療法、緩和ケアの提供に加え、地域連携の推進、セカンドオピニオンの提示等に対応する。

都道府県がん診療連携拠点病院(51か所)



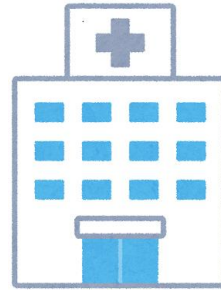
- 都道府県における中心
- 都道府県下の拠点病院等のとりまとめ

国立がん研究センター(2か所)



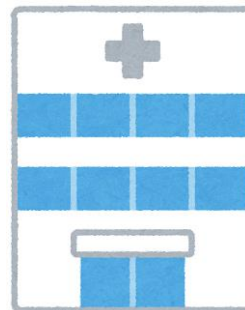
- がん対策の中核的機関としてがん医療を牽引
- 都道府県拠点病院と連携し連絡協議会を開催

地域がん診療連携拠点病院(351か所*)



- がんの医療圏に原則1か所整備
- 専門的ながん医療の提供・連携体制の整備

特定領域がん診療連携拠点病院(1か所)



- 特定のがんについて都道府県内で最も多くの患者を診療

地域がん診療病院: 46か所

- がん診療連携拠点病院のない医療圏でがん医療を担う。
- がん診療連携拠点病院とグループ指定を受ける。

地域がん診療病院(46か所)



- がん診療連携拠点病院のないがんの医療圏に1か所整備

* 地域がん診療連携拠点病院の中には更に
類型が3つある。

地域がん診療連携拠点病院(高度型): 50か所
地域がん診療連携拠点病院: 296か所
地域がん診療連携拠点病院(特例型): 5か所

類型の見直しについて

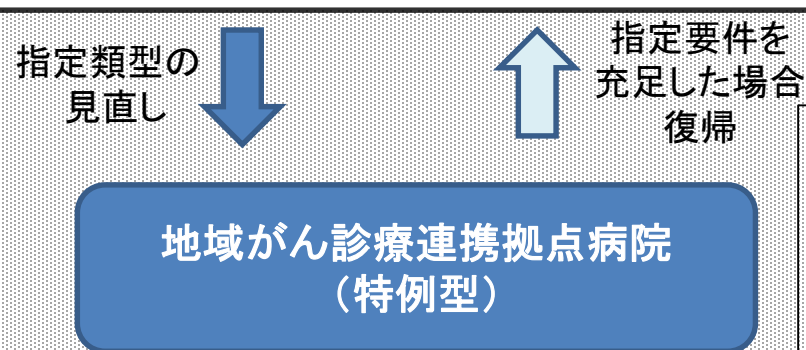
診療機能による分類



※便宜上、地域がん診療拠点病院を一般型とする

- 必須要件に加え、望ましい要件を複数満たす。
 - 高度な放射線治療の実施が可能
 - 同一医療圏のうち診療実績が最も優れている。
 - 相談支援センターへの医療従事者の配置や緩和ケアセンターの整備
 - 医療安全に関する取組
- 等の条件を満たし、診療機能が高いと判断された場合に同一医療圏に1力所のみ指定。

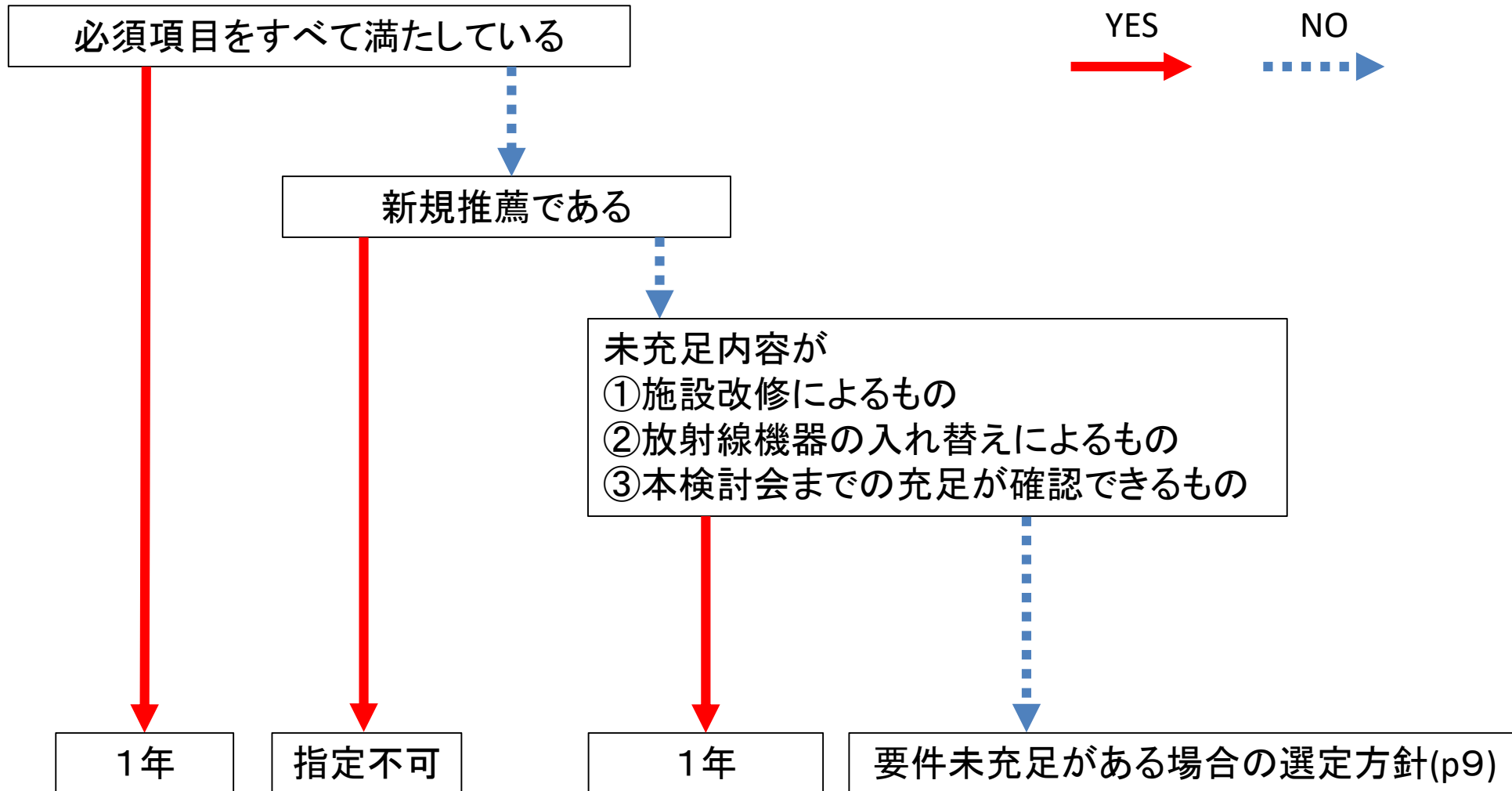
従来の地域がん診療連携拠点病院と同様。



平成31年以後に既指定の拠点病院で、指定要件の充足状況が不十分であると判断された場合に経過措置的に指定類型を見直す。
更新時において地域拠点病院の指定要件を充足していない場合は、指定の更新は行わない。

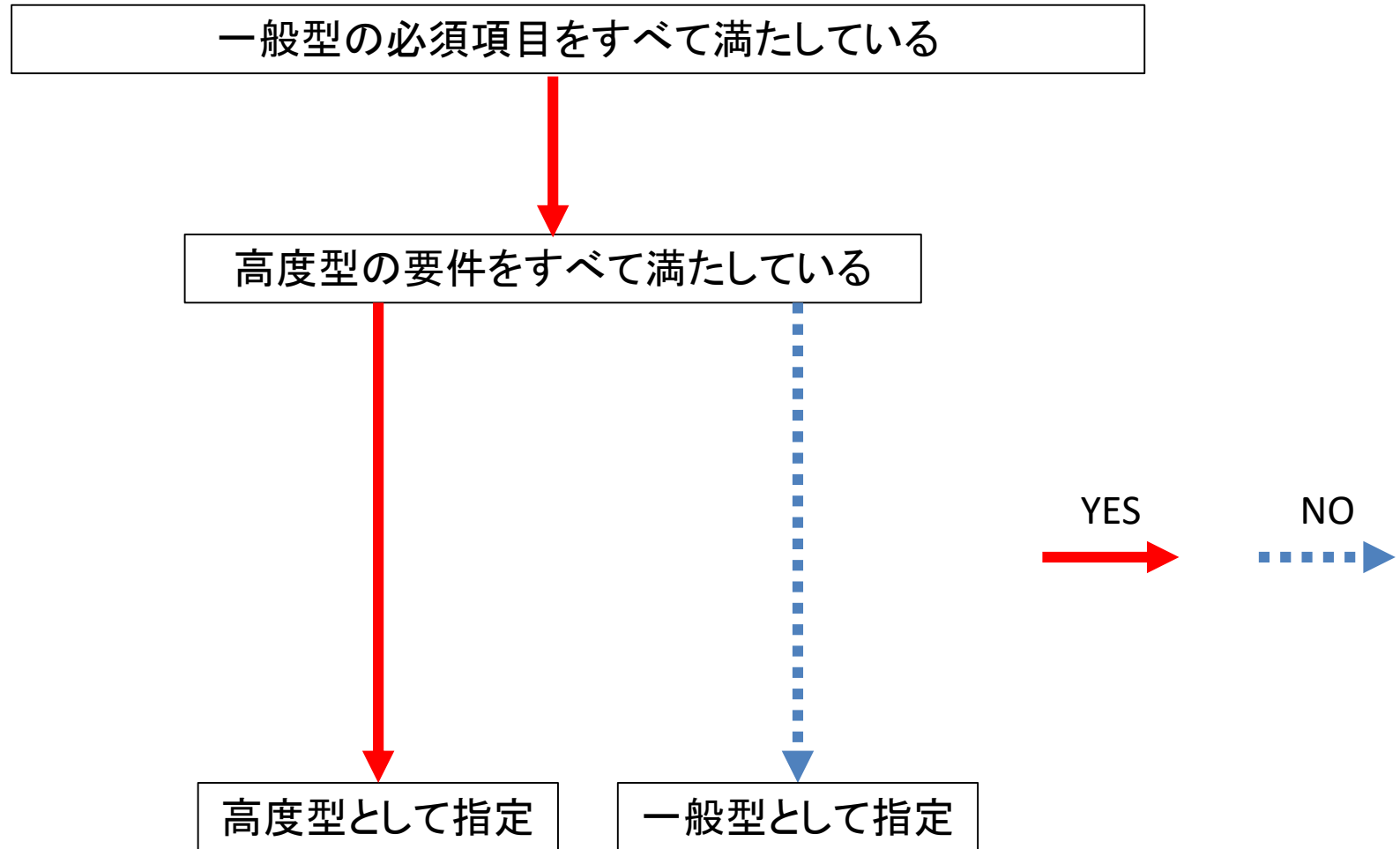
拠点病院等の選定の方針について①

【すべての類型で共通の方針】



拠点病院等の選定の方針について②

【がん診療連携拠点病院(高度型)として推薦された場合の付加の方針】



今年度の拠点病院等の指定の推薦等の手続きについて

昨年度の状況

- 新型コロナウイルス感染症の流行等に伴う影響を考慮し、令和2年度の指定更新推薦書及び現況報告書については、
 - ・令和元年度の新規指定推薦書及び指定更新推薦書並びに現況報告書
 - ・令和元年度の新規指定推薦書及び指定更新推薦書並びに現況報告書の提出後から令和2年8月31日までに各都道府県より提出された各種報告書をもって代用するため、一律の提出は不要とした。

本年度の状況

- 例年同様に、都道府県を通じてすべての拠点病院等に、新規指定推薦書及び指定更新推薦書並びに現況報告書を提出していただいている。

要件未充足がある場合の対応について

- ① 指定要件の**充足状況に疑義がある**と判断された場合に**文書等での確認を行い**、指定要件の充足状況を確認する。
- ② 調査の結果、指定要件の未充足が確認された場合、**勧告、指定類型見直し、指定取り消し**の指導方針を指定の検討会に提案する。
- ③ 指定の検討会からの答申を受け、当該拠点病院等への通知を行う。

現況報告書にて充足状況を確認



充足状況に疑義がある場合

文書等での確認による充足状況の確認



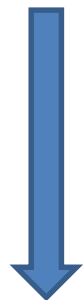
- ①施設改修
- ②放射線機器の入れ替え

①②のいずれにも該当しない
未充足であることを確認した場合

指定の検討会にて対応を検討

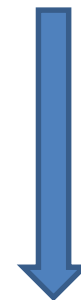


勧告



・地域拠点病院の場合のみ

指定類型の見直し



指定取り消し

要件未充足がある場合の選定方針について

下記のような選定方針としてはどうか。

- 1) 要件充足を確認する基準日としては、令和3年9月1日とする。
ただし、昨年の指定検討会と同様に、検討会時点で要件を充足したことを確認できた病院については、要件を充足したものとみなして選定する。

- 2) 検討会時点で要件を充足していない病院で、未充足内容が①施設改修によるもの②放射線機器の入れ替えによるものである場合には、昨年の選定方針と同様に、1年指定とする。
未充足内容が上記の①～②に該当しない場合には、
(ア) 地域拠点病院の場合、指定類型を見直す。
ただし、地域がん診療連携拠点病院(特例型)については更新時(令和3年度内)において地域拠点病院(一般型)の指定要件を充足していない場合は、指定の更新は行わない。
(イ) 都道府県拠点病院及び地域がん診療病院の場合、勧告を行う。

- 3) 上記の選定方針により、指定類型を見直された病院及び勧告を受けた病院については、令和4年夏頃を目途に検討会において再度審議を行う。

選定方針と指定年限について

R3.9.1 基準日 R4.3.4 第20回指定検討会 R4.4.1 指定開始 R4.夏頃 第21回指定検討会（仮） R5.3.31 1年指定

基準日に要件未充足 かつ 指定検討会時点で要件充足を確認できる



×:未充足あり



○:すべて充足

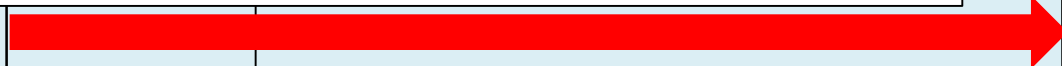
全ての要件を満たす場合(全類型共通):1年指定



基準日に要件未充足 かつ 指定検討会時点で要件充足を確認できない



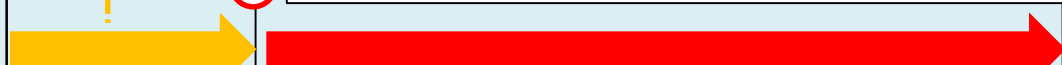
要件未充足が、①「施設改修によるもの」②「放射線機器入れ替えによるもの」:1年指定



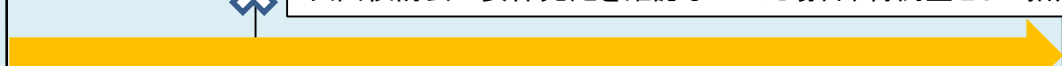
要件未充足が上記①②以外の場合、地域がん診療連携拠点病院(特例型)として指定類型を見直す



次回検討会で要件充足を確認できた場合、令和5年3月31日まで指定



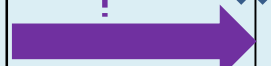
次回検討会で要件充足を確認なかった場合、特例型として指定継続



要件未充足が上記①②以外で、勧告を行った場合



次回検討会までに状況が改善しなければ、指定取り消しを検討する。



地域拠点病院の場合

地域拠点病院以外の場合

個別医療機関の審議

一般型の指定更新について

- 令和4年3月31日まで地域がん診療連携拠点病院(一般型)に指定されている7医療機関について、本検討会の時点で一般型としての要件を充足していることを確認した。
- 当該医療機関を地域がん診療連携拠点病院(一般型)として令和5年3月31日まで指定してはどうか。

都道府県	医療機関名	指定年限(案)	対応(案)
北海道	旭川医科大学病院	令和5年3月31日	指定更新
北海道	JA北海道厚生連 帯広厚生病院	令和5年3月31日	指定更新
山形県	山形市立病院済生館	令和5年3月31日	指定更新
山形県	山形県立新庄病院	令和5年3月31日	指定更新
神奈川県	相模原協同病院	令和5年3月31日	指定更新
和歌山県	紀南病院	令和5年3月31日	指定更新
広島県	呉医療センター	令和5年3月31日	指定更新

特例型 → 一般型への指定類型変更について

- 地域がん診療連携拠点病院(特例型)に指定されている医療機関のうち、以下の4医療機関について、本検討会の時点で未充足要件の再充足を確認した。
- 当該医療機関を地域がん診療連携拠点病院(一般型)として令和5年3月31日まで指定してはどうか。

都道府県	医療機関名	指定年限(案)	対応(案)
栃木県	那須赤十字病院	令和5年3月31日	特例型から一般型へ指定類型変更
群馬県	藤岡総合病院	令和5年3月31日	特例型から一般型へ指定類型変更
東京都	東海大学医学部附属八王子病院	令和5年3月31日	特例型から一般型へ指定類型変更
和歌山県	南和歌山医療センター	令和5年3月31日	特例型から一般型へ指定類型変更

地域がん診療病院 → 一般型への指定類型変更について

- 地域がん診療病院に指定されている京都府立医科大学附属北部医療センターについて、地域がん診療連携拠点病院(一般型)への指定類型変更推薦があった。
- 当該医療機関のある医療圏には、他に地域がん診療連携拠点病院及び地域がん診療病院は指定されていない。
- 推薦の時点で、一般型としての要件を充足していることを確認した。
- 当該医療機関を地域がん診療連携拠点病院(一般型)として令和5年3月31日まで指定してはどうか。

都道府県	医療機関名	指定年限(案)	対応(案)
京都府	京都府立医科大学附属 北部医療センター	令和5年3月31日	地域がん診療病院から地域がん診療連携拠点病院(一般型)へ指定類型変更

一般型の新規指定推薦について(1)

- 以下の医療機関について、地域がん診療連携拠点病院(一般型)としての新規指定推薦があった。
- すでに同一がんの医療圏に拠点病院等が指定されているが、がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針では「当該都道府県におけるがん診療の質の向上及びがん診療の連携協力体制の整備がより一層図られることが明確である場合には、」同一医療圏に複数の拠点病院等を指定することができるものとしている。
- 当該医療機関に対する神奈川県のおすすめ意見は以下の通りである。
 - 新百合ヶ丘総合病院は平成24年8月に開院後、平成28年3月24日に神奈川県がん診療連携指定病院(拠点病院に準じる病院。以下、「県指定病院」という)として県の指定を受け、その後も令和2年に186床増床し川崎北部医療圏で初の緩和ケア病棟(21床)を立ち上げる等、機能強化を図っている。
 - 緩和ケア診療の充実も図っており、薬物による疼痛コントロールや緩和ケア病棟を利用した終末期ケアだけではなく、サイバーナイフを用いた転移・再発に対する緩和的放射線治療も多く実施している。
 - 今後は緩和ケア診療の充実を図るだけではなく、地域における緩和ケアに関わる人材育成にも力を入れていくことが期待できるため、新百合ヶ丘総合病院を地域がん診療連携拠点病院に新規指定推薦することとした。
- 当該医療機関の指定について、どう考えるか。

都道府県	医療機関名
神奈川県	新百合ヶ丘総合病院

一般型の新規指定推薦について(2)

- 以下の医療機関について、地域がん診療連携拠点病院(一般型)としての新規指定推薦があった。
- 新百合ヶ丘総合病院と同様、すでに同一がんの医療圏に拠点病院等が指定されている。
- 当該医療機関に対する神奈川県のおすすめ意見は以下の通りである。
 - 川崎市立川崎病院は交通利便性の高い位置にあり、川崎南部医療圏だけでなく、隣接する横浜市鶴見区や東京都大田区からの患者も多い。
 - 平成29年3月23日に県指定病院として県の指定を受けており、病床数は川崎南部医療圏最大で、当該医療圏に居住するがん患者の診療割合は23%を占めている。
 - 医療機関からの要請に応じて24時間365日「断らない」ことをモットーに大腸がん閉塞や大腸がん穿孔などの急性腹症の緊急対応を行う「腹急ホットライン」を令和2年7月から運用しており、今後もさらに地域の診療所・病院との連携に力を入れることで地域のがん診療の質が向上することが期待されるため、川崎市立川崎病院を地域がん診療連携拠点病院に新規指定推薦することとした。
- 当該医療機関の指定について、どう考えるか。

都道府県	医療機関名
神奈川県	川崎市立川崎病院

がん診療連携拠点病院(高度型)の指定について

- 以下の4医療機関について、地域がん診療連携拠点病院(高度型)としての新規指定推薦があった。
- 各医療機関について、推薦の時点で一般型としての要件を充足していることを確認した。
- 高度型の要件は下表のとおりである。
- 当該医療機関を地域がん診療連携拠点病院(高度型)として令和5年3月31日まで指定してはどうか。

病院 (現行指定類型)	要件② 同一医療圏地域拠点病院の診療実績 がん登録/手術/薬物/放射線/緩和(順位)	要件③ IMRT/粒子線/密封小線源/核医学 当該年度治療(件)	高度型要件④ 緩和ケアセンター 身体症状医師/精神症状医師/看護師/薬剤師/社会福祉士/精神保健福祉士/歯科医師/医療心理に携わる者/理学療法士/管理栄養士/歯科衛生士/他(人)	高度型要件⑤ 相談支援センター 看護師/社会福祉士/精神保健福祉士/他(人)	高度型要件⑥ 医療安全管理の第三者評価/ 外部委員を含めた医療安全の監査委員会
石巻赤十字病院 (特例型)(※)	1/1/1/1/1 (1病院/医療圏)	0/0/0/2	3/1/6/2/1/0/0/1/1 /1/1/0	2/2/0/0	病院機能評価/医療安全に関する相互ラウンド/医療監視(管轄保健所・管轄厚生局)
長岡赤十字病院 (一般型)	1/1/1/1/1 (2病院/医療圏)	2/0/0/9	3/1/3/1/0/0/0/1/1 /1/0/1	2/1/0/0	病院機能評価/医療監視(管轄保健所)
磐田市立総合病院(一般型)	1/1/1/1/1 (1病院/医療圏)	99/0/23/32	8/1/5/2/1/0/0/2/1 /2/1/1	4/3/1/7	病院機能評価/ISO15189/医療監視(管轄保健所)/地域がん診療拠点病院相互評価/医療安全対策地域連携相互評価
加古川中央市民病院(一般型)	1/1/1/1/1 (1病院/医療圏)	0/0/0/1	2/1/3/0/0/0/0/1/0 /0/0/1	2/2/0/1	病院機能評価/医療監視(管轄保健所)

(※)石巻赤十字病院は、令和3年8月1日に地域がん診療連携拠点病院(一般型)の必須要件が再充足された。

地域がん診療病院の新規指定推薦について

- 以下の医療機関について、地域がん診療病院としての新規指定推薦があった。
- がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針では、「地域がん診療病院にあっては基本的に隣接するがんの医療圏のがん診療連携拠点病院との連携を前提にグループとして指定(以下「グループ指定」という。)することにより、がん診療連携拠点病院の無いがんの医療圏に1カ所整備するものとする。(中略)ただし、当該都道府県におけるがん診療の質の向上及びがん診療の連携協力体制の整備がより一層図られることが明確である場合には、この限りでないものとする。」と定められているところ、当該病院の立地する始良(あいら)・伊佐医療圏にはがん診療連携拠点病院が存在せず、地域がん診療病院が1カ所指定されている。
- 今回新規指定推薦のあった医療機関は令和3年9月1日時点で「相談支援センターへの研修を修了した専従の相談員の配置」の要件が未充足である。
- 今回の検討会においては、当該医療機関の指定を見送ってはどうか。

都道府県

医療機関名

指定年限(案)

対応(案)

鹿児島県

霧島市立医師会医療センター

—

指定見送り

要件未充足の対応方針(地域がん診療連携拠点病院)(1)

- 令和5年3月31日まで地域がん診療連携拠点病院として指定されている木沢記念病院及び上都賀総合病院について、指定要件:「緩和ケア研修会の開催」が未充足であると報告された。
- 令和5年3月31日まで地域がん診療連携拠点病院として指定されている都城医療センターについて、指定要件:「医療安全管理者の医療安全対策に係る研修の受講」が未充足であると報告された。
- 対応について、当該医療機関を地域がん診療連携拠点病院(特例型)として、令和5年3月31日まで指定してはどうか。

都道府県	医療機関名	指定類型変更(案)	指定年限(案)
岐阜県	社会医療法人厚生会 木沢記念病院	地域がん診療連携拠点病院(特例型)	令和5年3月31日
栃木県	上都賀総合病院(かみつがそうごうびょういん)	地域がん診療連携拠点病院(特例型)	令和5年3月31日
宮崎県	独立行政法人国立病院機構 都城医療センター	地域がん診療連携拠点病院(特例型)	令和5年3月31日

要件未充足の対応方針(地域がん診療連携拠点病院)(2)

- 令和5年3月31日まで地域がん診療連携拠点病院として指定されている**飯田市立病院**について、指定要件:「専従かつ常勤の薬物療法医の配置」が未充足であると報告された。
 - 令和5年3月31日まで地域がん診療連携拠点病院として指定されている**公立八女総合病院**について、指定要件:「放射線治療の品質管理」が未充足であると報告された。
 - 令和5年3月31日まで地域がん診療連携拠点病院として指定されている**熊本労災病院**について、指定要件:「緩和ケアチームへの精神症状の緩和に携わる常勤の医師の配置」が未充足であると報告された。
- 対応について、当該医療機関を地域がん診療連携拠点病院(特例型)として、令和5年3月31日まで指定してはどうか。

都道府県	医療機関名	指定類型変更(案)	指定年限(案)
長野県	飯田市立病院	地域がん診療連携拠点病院(特例型)	令和5年3月31日
福岡県	公立八女総合病院	地域がん診療連携拠点病院(特例型)	令和5年3月31日
熊本県	独立行政法人労働者健康安全機構 熊本労災病院	地域がん診療連携拠点病院(特例型)	令和5年3月31日

要件未充足の対応方針(地域がん診療病院)

- 令和5年3月31日まで地域がん診療病院として指定されている芳賀赤十字病院について、指定要件:「緩和ケア研修会の開催」が未充足であると報告された。
- 対応について、指定要件が未充足である状態が継続するようであれば、次回の検討会において指定の取り消しを含めて検討を行うことを前提に、今回については、まずは指定要件の充足に向けて適切に対応するよう勧告を行うこととしてはどうか。

都道府県	医療機関名	指定類型(案)	対応(案)
栃木県	芳賀赤十字病院	地域がん診療病院	勧告

參考資料

(参考)がん診療連携拠点病院の指定要件(抜粋)①

がん診療連携拠点病院等の整備について(平成30年7月31日付健康局長通知 健発0731第1号)

診療実績に関する要件

下記①または②を概ね満たすこと。

ただし、同一医療圏に複数の医療機関を推薦する場合は①をすべて満たすこと

①. 以下の項目をそれぞれ満たすこと。

- 院内がん登録数 500 件以上
- 悪性腫瘍の手術件数 400 件以上
- がんに係る化学療法のべ患者数 1000 人以上
- 放射線治療のべ患者数 200 人以上
- 緩和ケアチームの新規介入患者数 50 人以上

②. 相対的な評価

- 当該医療圏に居住するがん患者のうち、2割程度について診療実績があること。

診療実績

医療施設に関する要件

- 放射線治療に関する機器の設置(リニアックなど、体外照射を行うための機器であること。)
- 外来化学療法室の設置
- 原則として集中治療室設置
- 白血病を専門とする分野に掲げる場合は、無菌室設置
- 術中迅速病理診断実施可能な病理診断室の設置

医療施設

(参考)がん診療連携拠点病院の指定要件(抜粋)②

がん診療連携拠点病院等の整備について(平成30年7月31日付健康局長通知 健発0731第1号)

診療従事者に関する要件

手術	<ul style="list-style-type: none">手術療法に携わる常勤の医師
放射線診断・治療	<ul style="list-style-type: none">放射線治療に携わる常勤かつ専従の医師放射線診断に携わる常勤かつ専任の医師常勤かつ専従の放射線技師(2名以上の配置が望ましい、専門資格の有資格者であることが望ましい)機器の精度管理、照射計画等に携わる常勤かつ専任の技術者(専門資格の有資格者であることが望ましい)放射線治療室に常勤かつ専任の看護師(専門資格の有資格者であることが望ましい)
薬物療法	<ul style="list-style-type: none">化学療法に携わる常勤かつ専従の医師常勤かつ専任薬剤師の配置(専門資格の有資格者であることが望ましい)外来化学療法室に常勤かつ専任の看護師(がん看護専門看護師等であることが望ましい)
病理	<ul style="list-style-type: none">病理診断に携わる常勤かつ専従の医師専任の細胞診断業務に携わる者(専門資格の有資格者であることが望ましい)
緩和ケアチーム	<ul style="list-style-type: none">身体症状の緩和に携わる常勤かつ専任の医師(専従が望ましい)精神症状の緩和に携わる常勤の医師(専任が望ましい)専従かつ常勤の看護師(専門資格の有資格者であること)緩和ケアチームに協力する者の配置(薬剤師、医療心理に携わる者、相談支援に携わる者)が望ましい。
相談支援センター	<ul style="list-style-type: none">専従と専任の相談支援に携わる者をそれぞれ1人ずつ(相談員基礎研修1～3を修了していること)
院内がん登録	<ul style="list-style-type: none">国立がん研究センターが提供する研修で中級認定者の認定を受けた専従の院内がん登録実務者

(参考)がん診療連携拠点病院の指定要件(抜粋)③

がん診療連携拠点病院等の整備について(平成30年7月31日付健康局長通知 健発0731第1号)

地域拠点病院(高度型)の指定要件

- 地域拠点病院の指定要件において、「望ましい」とされる要件を複数満たしていること
- 同一医療圏に複数の地域拠点病院がある場合には、診療実績が当該医療圏において最も優れていること
- 強度変調放射線療法や核医学治療等の高度な放射線治療を提供できること
- 緩和ケアセンターに準じた緩和ケアの提供体制を整備していること
- 相談支援センターに看護師や社会福祉士、精神保健福祉士等の医療従事者を配置し、相談支援業務の強化が行われていること
- 医療に係る安全管理体制について第三者による評価を受けているか、外部委員を含めた構成員からなる医療安全に関する監査を目的とした監査委員会を整備していること

(参考)がん診療連携拠点病院の指定要件(抜粋)④

がん診療連携拠点病院等の整備について(平成30年7月31日付健康局長通知 健発0731第1号)

特定領域がん診療連携拠点病院の指定要件

- 特定のがんについて、集学的治療等を提供する体制を有するとともに、標準的治療等がん患者の状態に応じた適切な治療を提供すること
- 当該がんについて当該都道府県内で最も多くの患者を診療していること
- 地域がん診療連携拠点病院の指定要件を満たすこと
- ただし、がんの種類に応じて必要な治療法が異なる可能性があるため、指定にあたっては地域がん診療連携拠点病院の要件のうち満たしていない項目がある場合には、個別に指定の可否を検討する
- 緊急対応が必要な患者や合併症を持ち高度な管理が必要な患者に対してがん診療連携拠点病院と連携し適切ながん医療の提供を行うこと
- 特定領域における高い診療技術や知識を共有する観点から、がん診療連携拠点病院等との人材交流、合同のカンファレンス、診療業務や相談支援業務における情報共有等を行うことが望ましい

(参考)医療安全について

がん診療連携拠点病院等の整備について(平成30年7月31日付健康局長通知 健発0731第1号)

	施設要件	人的配置			その他
		医師	薬剤師	看護師	
都道府県拠点	<ul style="list-style-type: none"> 医療安全管理部門の設置 医療安全管理者の配置(右記参照) 未承認薬や適応外使用、高難度新規医療技術の実施等の事前審査・事後評価 医療安全に関する窓口の設置 	常勤かつ専任	常勤かつ専任 (専従が望ましい)	常勤かつ専従	<ul style="list-style-type: none"> 医療安全管理者の権限の付与 医療安全管理者の研修の受講
地域拠点 ・ 特定領域		常勤	常勤かつ専任	常勤かつ専従	
地域診療		常勤	常勤 (専任が望ましい)	常勤かつ専従	

第20回がん診療連携拠点病院等の指定に	資料 2
令和4年3月4日	

●新規指定・指定更新・指定類型変更の医療機関一覧（案）

※本日審議対象の医療機関を含む

【都道府県がん診療連携拠点病院】

新規指定及び指定類型変更の推薦なし

【地域がん診療連携拠点病院（高度型）】

	都道府県名	医療機関名	指定年限（案）	内容
1	宮城県	石巻赤十字病院	1年	特例型からの指定類型変更
2	新潟県	長岡赤十字病院	1年	一般型からの指定類型変更
3	静岡県	磐田市立総合病院	1年	一般型からの指定類型変更
4	兵庫県	加古川中央市民病院	1年	一般型からの指定類型変更
	計	4病院		

【地域がん診療連携拠点病院】

※新規推薦の場合、必須項目をすべて満たしていなければ新規指定不可

	都道府県名	医療機関名	指定年限（案）	内容
1	北海道	旭川医科大学病院	1年	指定更新
2	北海道	J A北海道厚生連 帯広厚生病院	1年	指定更新
3	山形県	山形市立病院済生館	1年	指定更新
4	山形県	山形県立新庄病院	1年	指定更新
5	栃木県	日本赤十字社栃木県支部那須赤十字病院	1年	特例型からの指定類型変更
6	群馬県	公立藤岡総合病院	1年	特例型からの指定類型変更
7	東京都	東海大学医学部付属八王子病院	1年	特例型からの指定類型変更
8	神奈川県	新百合ヶ丘総合病院	1年	新規推薦
9	神奈川県	川崎市立川崎病院	1年	新規推薦
10	神奈川県	神奈川県厚生農業協同組合連合会 相模原協同病院	1年	指定更新
11	京都府	京都府立医科大学附属北部医療センター	1年	地域がんからの指定類型変更
12	和歌山県	紀南病院	1年	指定更新
13	和歌山県	独立行政法人国立病院機構 南和歌山医療センター	1年	特例型からの指定類型変更
14	広島県	独立行政法人国立病院機構 呉医療センター	1年	指定更新
	計	14病院		

【地域がん診療連携拠点病院（特例型）】

	都道府県名	医療機関名	指定年限（案）	内容
1	栃木県	上都賀総合病院(かみつがそうごうびょういん)	1年	一般型からの指定類型変更
2	長野県	飯田市立病院	1年	一般型からの指定類型変更
3	岐阜県	社会医療法人厚生会 木沢記念病院	1年	一般型からの指定類型変更
4	福岡県	公立八女総合病院	1年	一般型からの指定類型変更
5	熊本県	独立行政法人労働者健康安全機構 熊本労災病院	1年	一般型からの指定類型変更
6	宮崎県	独立行政法人国立病院機構 都城医療センター	1年	一般型からの指定類型変更
	計	6病院		

【地域がん診療病院】

	都道府県名	医療機関名	指定年限（案）	内容
1	鹿児島県	霧島市立医師会医療センター	指定不可	推薦時に未充足要件あり
	計	1病院		

●勧告の医療機関一覧（案）

※本日審議対象の医療機関を含む

	都道府県名	医療機関名（グループ指定先医療機関名）	指定期間 指定類型	内容
1	栃木県	日本赤十字社栃木県支部芳賀赤十字病院 （自治医科大学附属病院）	令和5年3月31日まで 地域がん診療病院として 指定中	勧告
	計	1病院		

●指定期間内に地域がん診療連携拠点病院の指定要件を充足する見込みのない地域がん診療連携拠点病院（特例型）該当なし